

四 半 期 報 告 書

(第52期第2四半期)

SCSK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷 原 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 関 正 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 関 正 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	167,424	187,329	358,654
経常利益 (百万円)	16,364	20,337	38,650
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,836	13,796	27,892
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,790	14,158	27,248
純資産額 (百万円)	203,334	201,036	194,468
総資産額 (百万円)	315,356	317,147	314,844
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	104.38	132.88	268.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	104.34	132.84	268.55
自己資本比率 (%)	62.1	63.3	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,014	22,400	33,511
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,689	△6,749	△7,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,613	△7,800	△19,995
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	115,828	114,136	106,198

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.94	79.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、各報告セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(製造・通信システム)

SCSK九州(株)

(流通・メディアシステム)

SCSK北海道(株)、SCSKプレッシェンド(株)

(金融システム)

(株)JIEC

(商社・グローバルシステム)

SCSK USA Inc.、SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系統(上海)有限公司、
SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.、PT SCSK Global Indonesia、SCSK Myanmar Ltd.

(ビジネスソリューション)

SCSKサービスウェア(株)、(株)Sk e e d

(モビリティシステム)

(株)ベリサーブ

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)C S I ソリューションズ

(ITマネジメント)

W i nテクノロジー(株)、SCSKシステムマネジメント(株)、
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、SDC(株)

(その他)

SCSKニアショアシステムズ(株)、(株)Gran Manibus

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気動向としては緩やかな回復基調にあったものと考えられます。設備投資は人手不足を背景とした省力化投資等を中心に緩やかな増加傾向を示しており、企業収益は、製造業を中心に慎重さが増していますが、底堅く推移する状況にありました。

ただし、米国の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦のリスクや米国・中国他の景気後退リスクをはじめとして、英国のEU離脱問題や新興国・資源国における景気下振れ懸念、さらには、原油価格の上昇、金融資本市場の変動、地政学上のリスク等、世界の政治経済情勢における先行きの不透明感が以前にも増して広がる状況にあること、また、台風19号などの相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があることから、企業経営における景気動向判断においては、引き続き慎重な対応が求められていると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった、戦略的IT投資需要の拡大に加えて、働き方改革への取り組みや人手不足への対応、顧客企業の生産性向上や自動化・省力化を目的としたシステム投資需要が高い状態で推移しました。また、今後到来する各種ソフトウェアにかかるエンドオブサービス対応や、様々な業種において未だ存在するレガシーシステムのオープン化等の各種業務オペレーションシステムの更新投資需要も顕在化してきており、IT投資需要は全般的に増加基調にあったものと考えられます。

特に、製造業企業においては、IoT関連需要や業務システムの更新需要、高機能化・電装化が進む車載システム関連の開発需要、また、製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要やより高度化する製品開発時の製品検証への需要等を背景に、堅調に推移いたしました。

金融業企業においては、多くの金融機関においてネガティブ金利といった市場環境を背景に設備投資を控える傾向にありましたが、先行きにつきましては、各種インターネットバンキング・ウェブサービスの高度化や決済手段の多様化をはじめ、FinTech・AI等の新しいIT技術の活用、さらには、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応等、今後の事業強化に繋がるIT投資需要については堅調に推移しております。

流通業企業においては、オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域や、顧客・販売情報分析領域の需要を背景として、コンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、基幹システムの再構築・更新案件の増加など、IT投資需要は増加基調にありました。

加えて、顧客企業経営層の業務効率向上に対しての強い意欲、顧客企業のIT人材不足等を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要や、まだ一部ではありますが、システム運用全般のアウトソーシングを含む業務オペレーションシステムも増加基調にあったものと考えております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は、前年度から増加基調にあった製造業顧客のIT投資需要を背景に、システム開発、保守運用・サービス、システム販売の全ての区別売上において増加し、前期比11.9%増の187,329百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、全般的には業務品質向上・効率化施策による開發生産性のさらなる改善等により収益性が向上したこともあり、前期比23.7%増の19,800百万円となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益の増加等により、各々前期比24.3%増の20,337百万円及び27.3%増の13,796百万円となりました。

当期は、サービス提供型ビジネスへのシフトをより一層推し進め、新規ビジネスと既存ビジネスの両輪にて事業を展開し、足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込むことで、収益成長を実現する所存であります。また、基本戦略を中心とする事業収益力の拡大施策はもとより、さらなる業務品質の追求や生産性の向上他の収益力強化に向けての各種取り組みに注力し、経営基盤・収益基盤のさらなる拡充に努めてまいります。

当期は、現中期経営計画の最終年度であり、次期中期経営計画を見据えた重要な年度となります。これまでに固めた経営基盤をベースに、サービス提供型ビジネスへのシフトを核とする基本戦略の推進はもとより、新しい事業展開を実行し、次期中期経営計画期間に向けての重点戦略が速やかにスタートできるような体制を築いてまいります。すなわち、各種事業投資の推進体制を新たに構築し、しかるべき事業投資を行い、重点戦略の事業展開をスタートしつつ、従来型のITサービスビジネスにおける顧客企業のIT投資需要の波をしっかりと捉え、着実な収益拡大に取り組んでまいります。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(製造・通信システム)

自動車業向け及び電力・ガス業向けのシステム開発案件が堅調に推移した事や建設業向け業務システム更新案件の増加などの結果、売上高は前年同期比22.5%増の24,647百万円となりました。セグメント利益は、不採算案件の影響はあるものの、上記増収による効果もあり、前年同期比17.1%増の2,978百万円となりました。

(流通・メディアシステム)

業種別売上では通信業に区分しておりますメディア向けシステム販売案件等が好調であり、売上高は前年同期比10.7%増の32,497百万円、セグメント利益は前年同期比24.9%増の3,869百万円となりました。

(金融システム)

銀行業向けのシステム更新需要を取り込んだことや、リース業向けのシステム開発案件が好調に推移したことから、売上高は前年同期比3.3%増の31,400百万円、セグメント利益は前年同期比20.0%増の3,413百万円となりました。

(商社・グローバルシステム)

親会社向けや海外連結子会社の案件増加等により、売上高は前年同期比25.1%増の9,029百万、セグメント利益は前年同期比5.0%増の1,223百万円となりました。

(ビジネスソリューション)

ERP関連のシステム更新需要が堅調であることや、各種アウトソーシングサービス案件が堅調であることから、売上高は前年同期比8.6%増の25,735百万円、セグメント利益は前年同期比39.3%増の2,721百万円となりました。

(モビリティシステム)

自動車業向け車載組み込みソフトウェア開発需要が堅調に推移したことや検証サービスが好調であることから、売上高は前年同期比16.2%増の10,748百万円、セグメント利益は前年同期比183.5%増の610百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

製造業向けシステム販売が増加したこと等により、売上高は前年同期比12.9%増の28,922百万円、セグメント利益は前年同期比23.2%増の3,342百万円となりました。

(ITマネジメント)

マネジメントサービスやアウトソーシングサービスへの需要が堅調であり、売上高は前年同期比11.8%増の23,863百万円、セグメント利益は前年同期比12.1%増の2,897百万円となりました。

(その他)

売上高は、前年同期比11.4%増の484百万円、セグメント損失は107百万円(前年同期はセグメント損失82百万円)となりました。

当期の財政状態については次のとおりとなっております。

(資産)

前連結会計年度末に比べ2,302百万円(0.7%)増加し、317,147百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ4,264百万円(3.5%)減少し、116,111百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ6,567百万円(3.4%)増加し、201,036百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,723百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額214百万円を加味した結果、114,136百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は22,400百万円(前年同期比4,385百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益19,993百万円、減価償却費5,132百万円、売上債権の減少による資金の増加7,670百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少4,285百万円、法人税等の支払による資金の減少4,314百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6,749百万円(前年同期比60百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少4,567百万円、無形固定資産の取得による資金の減少1,461百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7,800百万円(前年同期比12,413百万円減少)となりました。

主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による資金の減少2,114百万円、2019年3月期末配当金(1株当たり50.0円)5,202百万円の支払によるものであります。

(資金の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループは、事業構造の転換を図り、中期的な高収益成長・企業価値向上を図るべく、前述の中期経営計画における基本戦略を推進しておりますが、特に多種のサービス提供型ビジネス及び車載システム事業等の戦略的事業を新たに構築・推進すべく、データセンターへの投資、さらには、IoTやAI、DX関連などを含む各種の事業開発投資を推進しております。加えて、最先端技術の獲得、顧客基盤の強化、あるいは事業成長の加速に資するM&Aの検討を継続的に行っております。

これら投資活動に係る資金需要につきましては、基本的には営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とする自己資金にて対応する考えでありますが、必要に応じて、後述の強固な財務基盤を背景にした多様な資金調達(金融機関からの借入・シンジケートローン、各種社債の発行等)にて対応する所存です。

なお、当社グループの2019年9月末時点における銀行借入、社債発行等を通じた有利子負債が57,645百万円であるのに対し、現金及び現金同等物は114,136百万円と有利子負債を上回る水準となっており、強固な財務基盤を実現しております。

また、安定的な外部資金調達能力につきましても、当社グループは、本報告書提出時点において、(株)日本格付研究所より長期発行体格付A(安定的)を取得していることに加え、主要な取引金融機関と良好な取引関係を維持しており、当社グループの事業の拡大、運営に必要な運転資金、投資資金の調達に関しては十分な能力を有しているものと認識しております。

引き続き、財務基盤の強化、外部資金調達能力の維持・向上に向けた財務運営を行ってまいります。

手許の運転資金につきましては、当社及び国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、十分な流動性を確保するとともに、資金効率の最適化を図っております。

また、株主還元につきましては、財務状況、収益動向、また将来の事業投資に備えての内部留保などを総合的に勘案した上で、成長を続ける当社グループのキャッシュ・フローを、将来の企業成長を支えるサービス提供型ビジネスや戦略的事業などへの事業投資資金として最大限活用しながらも、同時に株主還元の強化を図るべく、想定される業績拡大に応じた配当の増額を図りたいと考えております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間
自己資本比率 (%)	45.5	62.1	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.5	176.8	166.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	410.9	320.8	257.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	158.5	337.3	358.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は360百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社との合併

当社は、2019年9月26日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社かつ連結子会社である㈱JIEC(以下「JIEC」といいます。)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 吸収合併の目的

JIECは1985年の創業以来、「プロフェッショナルサービス」を社是に掲げ、顧客や社会が抱えるさまざまな課題に対し、高度な基盤技術を強みに、先進のITサービスを提供してまいりました。

当社の上場連結子会社であった同社は、2019年4月23日付で当社の完全子会社になっております。これは、親子上場に伴うSCSKと少数株主間での利益相反の問題を解消しつつ、両社が有する経営資源を機動的に相互活用できる体制を整えることを目的としたものです。

今般、両社は、補完関係にある両社事業の、より一層の融合をいち早く進め、事業基盤、顧客基盤等を一体にして事業戦略を遂行することが、ITサービス市場における今後の環境変化に対応し、中長期的なグループ成長に資するものと判断し、2020年4月1日付で合併することといたしました。

本合併により、人的・技術的リソースを結集し、より一層の付加価値の高いサービスの拡充を目指します。具体的には、顧客のデジタルによるビジネス変革(デジタルトランスフォーメーション)を実現するためのシステムの高度化や、JIECの強みである基盤技術を活かしたシステム間連携のサービス強化に取り組みます。

今後も、当社グループは、グループ全体での事業構造改革、事業基盤強化に取り組み、中長期的な視点での競争力強化、持続的な成長の実現を図ってまいります。

(2) 吸収合併の方法

当社を存続会社とし、JIECを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 吸収合併に際して発行する株式及び割当

JIECは当社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 吸収合併期日

2020年4月1日

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日におけるJIECの権利義務の全部を承継いたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	104,181,803	104,181,803	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	104,181,803	104,181,803	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	104,181,803	—	21,152	—	1,299

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	52,697	50.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,610	6.35
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,594	3.45
S C S Kグループ従業員持株会	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	2,440	2.35
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	1,015	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,002	0.96
THE BANK OF NEW YORK 133972(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2丁目15番1号)	956	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	952	0.92
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15番1号)	837	0.80
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	794	0.76
計	—	70,901	68.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,900	—	—
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 103,294,500	1,032,945	—
単元未満株式(注)2	普通株式 759,403	—	—
発行済株式総数	104,181,803	—	—
総株主の議決権	—	1,032,945	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K 株	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	127,900	—	127,900	0.12
計	—	127,900	—	127,900	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,170	21,559
受取手形及び売掛金	※ 74,698	67,100
有価証券	—	300
商品及び製品	7,831	7,772
仕掛品	360	1,041
原材料及び貯蔵品	117	113
預け金	85,028	92,576
その他	11,831	14,456
貸倒引当金	△31	△52
流動資産合計	201,007	204,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,566	42,379
土地	14,169	14,169
その他（純額）	13,096	15,673
有形固定資産合計	70,833	72,222
無形固定資産		
のれん	53	234
その他	8,155	7,722
無形固定資産合計	8,208	7,956
投資その他の資産		
投資有価証券	11,773	12,197
その他	23,074	19,950
貸倒引当金	△53	△50
投資その他の資産合計	34,794	32,097
固定資産合計	113,837	112,277
資産合計	314,844	317,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,087	17,828
短期借入金	15,000	15,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,898	4,020
賞与引当金	5,910	5,729
役員賞与引当金	57	32
工事損失引当金	228	375
その他	24,343	25,675
流動負債合計	72,525	78,661
固定負債		
社債	40,000	30,000
役員退職慰労引当金	20	15
退職給付に係る負債	2,902	2,333
資産除去債務	2,779	3,090
その他	2,147	2,010
固定負債合計	47,850	37,450
負債合計	120,375	116,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
利益剰余金	175,223	182,184
自己株式	△694	△690
株主資本合計	195,681	202,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,076	2,231
繰延ヘッジ損益	△21	△26
為替換算調整勘定	△182	△338
退職給付に係る調整累計額	△4,141	△3,811
その他の包括利益累計額合計	△2,269	△1,944
新株予約権	40	31
非支配株主持分	1,015	303
純資産合計	194,468	201,036
負債純資産合計	314,844	317,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	167,424	187,329
売上原価	126,205	140,467
売上総利益	41,218	46,861
販売費及び一般管理費	※ 25,213	※ 27,061
営業利益	16,004	19,800
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	37	43
持分法による投資利益	359	488
その他	86	97
営業外収益合計	514	663
営業外費用		
支払利息	54	62
投資有価証券売却損	2	—
社債発行費	48	—
子会社株式取得関連費用	—	35
その他	49	28
営業外費用合計	154	126
経常利益	16,364	20,337
特別利益		
固定資産売却益	1	0
会員権売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除却損	16	18
固定資産売却損	20	0
減損損失	—	202
会員権売却損	0	0
支払補償金	—	129
特別損失合計	36	349
税金等調整前四半期純利益	16,329	19,993
法人税、住民税及び事業税	2,554	3,441
法人税等調整額	2,595	2,719
法人税等合計	5,150	6,161
四半期純利益	11,179	13,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	342	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,836	13,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,179	13,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	133
繰延ヘッジ損益	27	△5
為替換算調整勘定	56	△159
退職給付に係る調整額	241	329
持分法適用会社に対する持分相当額	1	28
その他の包括利益合計	611	326
四半期包括利益	11,790	14,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,446	14,120
非支配株主に係る四半期包括利益	344	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,329	19,993
減価償却費	4,560	5,132
のれん償却額	15	38
減損損失	—	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△505	△569
固定資産除却損	16	18
固定資産売却損益 (△は益)	18	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
持分法による投資損益 (△は益)	△359	△488
受取利息及び受取配当金	△68	△77
支払利息及び社債利息	54	62
支払補償金	—	129
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	6,465	7,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△327	△611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,587	△4,285
その他	△1,686	△422
小計	21,853	26,799
利息及び配当金の受取額	165	197
利息の支払額	△53	△62
支払補償金の支払額	—	△28
災害損失の支払額	—	△191
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,950	△4,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,014	22,400

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,393	△4,567
有形固定資産の売却による収入	12	1
無形固定資産の取得による支出	△1,668	△1,461
投資有価証券の取得による支出	△885	△565
短期貸付けによる支出	△36	△2
短期貸付金の回収による収入	19	2
投資事業組合出資金の払戻による収入	40	17
敷金及び保証金の差入による支出	△97	△208
敷金及び保証金の回収による収入	417	190
その他	△97	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△15,035
長期借入金の返済による支出	△5,000	△78
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△329	△309
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,941	△5,202
非支配株主への配当金の支払額	△109	△55
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,613	△7,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,960	7,723
現金及び現金同等物の期首残高	99,797	106,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	214
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 115,828	※ 114,136

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)Gran Manibus及び(株)Sk e e dについては、重要性が高まったため連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、PT SCSK Global Indonesia及びSCSK Myanmar Ltd.を設立出資し、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)Gran Manibusについては、重要性が高まったため持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、Presidio SCSK Digital Fundに出資し、持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	69百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び賞与	10,363百万円	10,845百万円
退職給付費用	887 "	859 "
福利厚生費	2,385 "	2,593 "
設備賃借料	1,654 "	1,692 "
減価償却費	797 "	821 "
業務委託費	1,222 "	1,263 "
租税課金	1,573 "	1,680 "
賞与引当金繰入額	1,361 "	1,458 "
役員賞与引当金繰入額	27 "	32 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	17,892百万円	21,559百万円
預け金	97,935 "	92,576 "
現金及び現金同等物	115,828 "	114,136 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	4,941	47円50銭	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	5,202	50円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	5,202	50円00銭	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	6,763	65円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当10円00銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	20,119	29,349	30,387	7,214	23,698	9,252	25,621
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	439	465	308	2,468	2,110	134	3,312
計	20,559	29,815	30,695	9,683	25,809	9,387	28,934
セグメント利益 又は損失(△)	2,544	3,099	2,844	1,165	1,953	215	2,714

	IT マネジメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	21,344	434	167,424	—	167,424
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,265	1,791	18,298	△18,298	—
計	28,610	2,226	185,722	△18,298	167,424
セグメント利益 又は損失(△)	2,585	△82	17,040	△1,035	16,004

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,035百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	モビリティ システム	プラットフォーム ソリューション
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	24,647	32,497	31,400	9,029	25,735	10,748	28,922
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	406	543	681	4,365	2,511	317	3,327
計	25,054	33,041	32,081	13,394	28,247	11,066	32,249
セグメント利益 又は損失(△)	2,978	3,869	3,413	1,223	2,721	610	3,342

	IT マネジメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	23,863	484	187,329	—	187,329
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,203	2,140	21,497	△21,497	—
計	31,066	2,624	208,826	△21,497	187,329
セグメント利益 又は損失(△)	2,897	△107	20,949	△1,148	19,800

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、戦略的事業である車載システム事業について、車載アプリ領域(MBD)とプラットフォーム領域(QINeS)一体での、より強固な事業推進体制を構築すると共に、同事業の将来戦略の企画を含めた事業マネジメントの一層の強化を目的に、モビリティシステム事業部門を新設いたしました。

これにより、報告セグメントに「モビリティシステム」を新設し、従来の報告セグメントにおける「ビジネスソリューション」から、車載システム事業を同セグメントに移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	104円38銭	132円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,836	13,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,836	13,796
普通株式の期中平均株式数(株)	103,826,009	103,830,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	104円34銭	132円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,830	28,120
(うち新株予約権)(株)	(38,830)	(28,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

㈱M i n o r i ソリューションズに対する公開買付けの件

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、㈱M i n o r i ソリューションズ(東京証券取引所市場第一部、証券コード：3822、以下「対象者」という。)の普通株式の全て(ただし、当社が既に所有している対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施することを決議いたしました。

1 本公開買付けの目的

当社グループの属する国内市場におけるITサービス需要は、緩やかな増加が継続すると想定される一方、企業のIT活用ニーズの多様化、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト、慢性的な国内の技術者不足等の市場の状況に対応すべく、ITサービス企業の構造変化が求められております。昨今のAIやIoTといったデジタル技術の革新を受け、顧客企業においては、従来の業務効率化を目的としたIT投資のみならず、これを活用した事業競争力の強化や、事業モデル変革(デジタルトランスフォーメーション：DX)を企図した攻めのIT投資需要が拡大基調にあります。また、デジタル技術をトリガーに、業界の壁を超えた企業間共創によって、従来の枠組みにとらわれず、新たな事業やサービスを生み出そうとする動きが活発化しております。このような市場変化に対応すべく、こうした市場の変化を積極的な成長機会と捉え、2015年4月より、中期経営計画において、サービス提供型ビジネスへのシフトを含む基本戦略の推進を梃子に、新規ビジネスと既存ビジネスの両輪にて事業を展開し、従来からのITシステムの受託開発・保守運用を中核とするコア事業については、さらなる高度化・生産性向上をもって事業拡大を図る一方、DX分野においては顧客企業との共創や、新たなサービスやソリューションの展開を通じた顧客への新たな価値提供を目指しております。

これまで当社は、中長期的な社会・市場・技術環境等を見据えた持続的成長を目指すにあたり、社内資源を最大限活用した自律的成長を追求することは勿論ですが、外部との連携、パートナーシップなどを通じた事業基盤強化が極めて重要な要素となるものと考え、その機会を追求してまいりました。当社と対象者は、当社の当初出資以来10年来の取引関係を有し、現在では、対象者は当社のシステム開発分野の主たるパートナーの1社として当社の事業推進において欠くことのできない存在となっております。また、長期にわたる取引関係を通じて確認されてきた、両社社長をはじめとする経営陣同士での信頼感、当社経営戦略と対象者経営戦略との親和性の高さ、両社間での事業上の重複の少なさに鑑みると、両社の関係性の強化のための基盤がすでに存在していると考えております。この基盤を活用することにより、短期的には事業シナジーの追求を、中長期的にはDX分野における価値提供を可能としようものとして強く認識しております。

本公開買付けの実施及び完全子会社化は、両社の関係性を一段高いものに引き上げた上で、時代の構造変化に応じた、よりスケールの大きな事業展開、経営戦略を遂行することで、その結果としての両社の企業価値の最大化を図るものであります。また、対象者が当社グループに参画することで、現在の資本関係では実行し得ない、両社の顧客基盤、事業基盤、財務基盤等の経営資源の制限のない相互活用、並びに当社グループ戦略における意思決定のフレキシビリティ・迅速化を実現するものであり、当社グループ全体の持続的な企業価値成長に資するものと考えております。

2 対象者の概要(2019年10月30日現在)

①名称	株式会社M i n o r i ソリューションズ
②所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森下 祐治
④事業内容	ソフトウェア開発、システム運用管理、システム機器販売
⑤資本金	750百万円
⑥設立年月日	1980年6月

3 本公開買付けの概要

当社は、2019年10月30日現在、東京証券取引所市場第一部に上場している対象者の普通株式900,000株(所有割合：10.45% 小数点以下第三位を四捨五入)を所有しております。

本公開買付けにおいて、当社は、買付予定数の下限を4,839,600株と設定し、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が4,839,600株に満たない場合には応募株券等の全部の買付け等を行わないことを予定しております。一方、買付予定数の上限については設定せず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(4,839,600株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行うことを予定しております。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続(株式売渡請求又は株式併合)を実施することにより、対象者の発行済株式の全てを取得することを予定しております。

①買付予定の株券等の数

買付予定数	7,709,160株
買付予定数の下限	4,839,600株
買付予定数の上限	一株

(注) 買付予定の株券等の下限は、本四半期決算短信に記載された2019年9月30日現在の対象者の発行済株式数(8,790,000株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(180,840株)を控除した株式数(8,609,160株)に係る議決権数86,091個の66.67%に相当する議決権数(57,396個)に100を乗じた株数(5,739,600株)から、本日現在の公開買付け者が所有する株式数(900,000株)を控除した株式数(4,839,600株)であります。

②買付け等の期間 2019年10月31日から2019年12月12日(30営業日)

③買付け等の価格 普通株式1株につき、金2,700円

④買付代金 20,814,732,000円

(注) 買付予定数(7,709,160株)に1株当たりの買付け等の価格(2,700円)を乗じた金額を記載している。

⑤決済の開始日 2019年12月13日

⑥資金調達の方法 自己資金を充当

対象者普通株式は、2019年10月30日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されていますが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続を実行することとなった場合には、当該基準に該当し、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------------------------|
| ① 配当金の総額 | 6,763百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 65円00銭(うち、創立50周年記念配当10円00銭) |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

ＳＣＳＫ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 充 次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 伸 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＳＣＳＫ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＣＳＫ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷 原 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷原 徹は、当社の第52期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。